



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	9,141	2.9	191	67.0	352	175.0	260	175.1
2019年12月期第1四半期	8,886	1.5	114	19.2	128	6.8	94	21.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 162百万円 (3.7%) 2019年12月期第1四半期 168百万円 (54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	16.26	16.24
2019年12月期第1四半期	5.85	5.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	11,612	5,226	42.9
2019年12月期	11,280	5,188	43.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 4,983百万円 2019年12月期 4,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	7.50	7.50
2020年12月期	0.00				
2020年12月期(予想)		0.00	0.00	6.30	6.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	36,000	4.2	280	37.2	320	36.7	200	16.9	12.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	16,757,200 株	2019年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	709,400 株	2019年12月期	709,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	16,047,800 株	2019年12月期1Q	16,205,056 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2019年度の広告費が2兆1,048億円（前年比19.7%増）となり、6年連続で2桁成長、テレビ広告を上回り2兆円を超える市場となりました（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

企業における広告販促活動におけるインターネット広告の占める割合は継続して増大しており、インターネット広告を起点とした統合的なソリューションが求められ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は9,141百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は191百万円（前年同期比67.0%増）、経常利益は352百万円（前年同期比175.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（前年同期比175.1%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、特に対大手顧客との取引において、既存顧客との取引が伸長致しました。一方で中・小型企業向けには、商材入替・営業手法の刷新といった取組みを進めた結果、セグメント全体での売上高は前年同期比から減少しております。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は6,568百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は291百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、配信先ウェブサイトのページビューが増加した影響を受けてアドテク商材の広告収益が増大し、売上高としては好調な推移となりました。一方でページビューの増加にともない入札量も増加し、広告枠の仕入価格が上昇したことから、セグメント利益としては前年並みとなりました。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,954百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は96百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し11,612百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加478百万円、現金及び預金の増加351百万円、投資有価証券の減少130百万円、投資その他の資産の減少204百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて293百万円増加し6,385百万円となりました。これは、主に買掛金の増加149百万円、未払消費税等の増加142百万円、未払金の減少119百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し5,226百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加140百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により260百万円の増加、配当金の支払いにより120百万円の減少等）、その他有価証券評価差額金の減少100百万円、非支配株主持分の減少6百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月10日に公表しました2020年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,681	4,401,949
受取手形及び売掛金	3,667,253	4,145,962
たな卸資産	6,711	5,204
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	375,415	226,375
貸倒引当金	△39,662	△38,888
流動資産合計	8,860,398	9,540,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	313,383	308,618
工具、器具及び備品(純額)	101,115	94,578
有形固定資産合計	414,498	403,196
無形固定資産		
のれん	34,060	17,030
ソフトウェア	212,083	213,861
その他	61,723	66,406
無形固定資産合計	307,868	297,298
投資その他の資産		
投資有価証券	896,848	766,272
繰延税金資産	193,550	202,367
その他	640,573	436,030
貸倒引当金	△32,977	△33,714
投資その他の資産合計	1,697,993	1,370,957
固定資産合計	2,420,360	2,071,451
資産合計	11,280,759	11,612,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,017,352	4,167,297
未払金	440,771	321,090
未払法人税等	33,131	31,193
未払消費税等	39,979	182,227
賞与引当金	91,185	52,555
役員賞与引当金	13,050	—
その他	779,399	955,649
流動負債合計	5,414,871	5,710,014
固定負債		
繰延税金負債	29,518	16,510
資産除去債務	163,940	164,098
その他	483,713	495,247
固定負債合計	677,172	675,856
負債合計	6,092,044	6,385,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,308	2,136,308
利益剰余金	1,560,640	1,701,222
自己株式	△253,664	△253,664
株主資本合計	4,744,853	4,885,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,321	98,223
その他の包括利益累計額合計	198,321	98,223
新株予約権	28,397	31,631
非支配株主持分	217,142	210,894
純資産合計	5,188,715	5,226,185
負債純資産合計	11,280,759	11,612,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,886,940	9,141,380
売上原価	7,348,700	7,571,215
売上総利益	1,538,239	1,570,165
販売費及び一般管理費	1,423,646	1,378,750
営業利益	114,593	191,414
営業外収益		
受取利息	1,038	933
受取配当金	5,716	7,020
為替差益	—	22,049
投資有価証券評価益	6,751	124,605
補助金収入	1,244	5,547
その他	1,652	3,227
営業外収益合計	16,403	163,383
営業外費用		
為替差損	100	—
持分法による投資損失	2,087	2,045
その他	559	8
営業外費用合計	2,748	2,053
経常利益	128,249	352,744
特別利益		
投資有価証券売却益	6,925	—
新株予約権戻入益	805	—
特別利益合計	7,730	—
税金等調整前四半期純利益	135,980	352,744
法人税、住民税及び事業税	38,224	67,656
法人税等調整額	5,051	22,343
法人税等合計	43,275	90,000
四半期純利益	92,704	262,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,136	1,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,840	260,941

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	92,704	262,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,188	△100,098
その他の包括利益合計	76,188	△100,098
四半期包括利益	168,892	162,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,028	160,842
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,136	1,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,960,752	1,926,188	8,886,940	—	8,886,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	431,933	432,083	△432,083	—
計	6,960,902	2,358,122	9,319,024	△432,083	8,886,940
セグメント利益	225,016	94,394	319,411	△204,817	114,593

(注1) セグメント利益の調整額△204,817千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,566,191	2,575,188	9,141,380	—	9,141,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051	379,795	381,847	△381,847	—
計	6,568,242	2,954,984	9,523,227	△381,847	9,141,380
セグメント利益	291,137	96,209	387,346	△195,932	191,414

(注1) セグメント利益の調整額△195,932千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。